



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 西室 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 市倉 昇 (TEL) (03) 3504-9708
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,802,963	△0.0	784,707	△7.0	383,131	△5.3
27年3月期第3四半期	10,803,637	△5.5	843,390	0.9	404,669	2.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期△306,041百万円(—%) 27年3月期第3四半期1,690,170百万円(200.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.78	—
27年3月期第3四半期	89.93	—

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	294,810,941	15,048,082	4.6
27年3月期	295,849,794	15,301,561	5.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期13,586,906百万円 27年3月期 15,298,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	334.00	334.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,210,000	△0.3	860,000	△22.9	370,000	△23.3	84.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	4,500,000,000株	27年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	383,306,000株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	4,466,547,840株	27年3月期3Q	4,500,000,000株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、緩やかな回復基調が続く中、雇用情勢等の改善はみられるものの、個人消費は引き続き底堅く推移しております。

また、世界経済は、先進国を中心とした緩やかな成長が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国を中心に減速感が強まっております。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、海外長期金利等の影響を受け、平成27年6月中旬には0.5%台半ばまで上昇したものの、その後は低下傾向が続き、平成27年12月下旬には0.2%台後半まで低下しました。

日経平均株価は、平成27年6月下旬には21,000円近くまで上昇したものの、9月には17,000円を割る場面もみられました。10月以降は欧米株価などの影響を受けて20,000円台まで上昇したのち、12月下旬には18,000円台後半から19,000円台前半で推移しました。

このような事業環境にあつて、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、生命保険業セグメントが保険料等収入、責任準備金戻入額などを中心に7,293,734百万円、銀行業セグメントが有価証券利息配当金などを中心に1,506,188百万円、郵便・物流事業セグメントが1,471,043百万円、金融窓口事業セグメントが1,036,746百万円、第2四半期連結会計期間より新設された国際物流事業セグメントが383,257百万円となったことなどにより、合計では10,802,963百万円となりました。一方、経常費用は、生命保険業セグメントが保険金等支払金などを中心に6,965,999百万円、銀行業セグメントが1,117,156百万円、郵便・物流事業セグメントが1,453,108百万円、金融窓口事業セグメントが998,518百万円、国際物流事業セグメントが369,000百万円となったことなどにより、合計では10,018,255百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、784,707百万円、経常利益に、固定資産売却等による特別利益、生命保険業における価格変動準備金繰入等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、383,131百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比1,038,853百万円減の294,810,941百万円となりました。

主な要因は、現金預け金11,676,795百万円の増、のれん477,675百万円の増、銀行業及び生命保険業における金銭の信託348,881百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券13,686,385百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比785,374百万円減の279,762,858百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,638,050百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金2,160,597百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比253,479百万円減の15,048,082百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金333,154百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金1,047,117百万円の減、自己株式の取得による730,964百万円の減、並びに当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の一部売却等による非支配株主持分1,458,447百万円の増及び資本剰余金369,677百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月4日に公表した「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ368,175百万円増加し
ております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が369,677百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	36,406,491	48,083,287
コールローン	2,406,954	2,102,510
債券貸借取引支払保証金	11,094,941	11,277,678
買入金銭債権	571,100	248,403
商品有価証券	104	122
金銭の信託	4,926,581	5,275,463
有価証券	222,593,945	208,907,560
貸出金	12,761,331	12,056,879
外国為替	49,332	35,316
その他資産	1,296,577	2,177,636
有形固定資産	2,790,296	3,068,941
無形固定資産	303,854	817,708
退職給付に係る資産	10,653	10,295
繰延税金資産	547,743	681,294
支払承諾見返	95,000	75,000
貸倒引当金	△5,113	△7,158
資産の部合計	295,849,794	294,810,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
貯金	175,697,196	177,335,247
コールマネー	—	58,850
保険契約準備金	77,905,677	75,585,699
支払備金	718,156	626,933
責任準備金	75,112,601	72,952,004
契約者配当準備金	2,074,919	2,006,761
債券貸借取引受入担保金	17,228,691	18,039,778
外国為替	266	299
その他負債	5,091,074	4,361,802
賞与引当金	93,528	26,465
退職給付に係る負債	2,269,094	2,299,472
特別法上の準備金	712,167	764,089
価格変動準備金	712,167	764,089
繰延税金負債	1,455,537	1,216,154
支払承諾	95,000	75,000
負債の部合計	280,548,232	279,762,858
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,134,178
利益剰余金	3,149,937	3,483,091
自己株式	—	△730,964
株主資本合計	11,153,793	10,386,305
その他有価証券評価差額金	4,389,261	3,342,143
繰延ヘッジ損益	△666,430	△479,788
為替換算調整勘定	160	△49,624
退職給付に係る調整累計額	422,048	387,869
その他の包括利益累計額合計	4,145,039	3,200,600
非支配株主持分	2,728	1,461,176
純資産の部合計	15,301,561	15,048,082
負債及び純資産の部合計	295,849,794	294,810,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	10,803,637	10,802,963
郵便事業収益	1,354,360	1,797,443
銀行事業収益	1,567,634	1,505,170
生命保険事業収益	7,723,322	7,293,661
その他経常収益	158,320	206,687
経常費用	9,960,247	10,018,255
業務費	8,083,349	7,948,175
人件費	1,728,809	1,907,154
減価償却費	134,976	154,567
その他経常費用	13,111	8,357
経常利益	843,390	784,707
特別利益	6,846	11,088
固定資産処分益	3,758	4,768
負ののれん発生益	2,680	849
移転補償金	384	2,404
受取補償金	—	20
事業譲渡益	—	2,315
その他の特別利益	22	729
特別損失	92,589	83,952
固定資産処分損	3,415	4,527
減損損失	5,185	4,600
特別法上の準備金繰入額	78,725	51,921
価格変動準備金繰入額	78,725	51,921
老朽化対策工事に係る損失	5,173	22,223
その他の特別損失	90	678
契約者配当準備金繰入額	192,315	172,253
税金等調整前四半期純利益	565,331	539,590
法人税、住民税及び事業税	270,040	264,299
法人税等調整額	△109,336	△108,396
法人税等合計	160,703	155,902
四半期純利益	404,628	383,687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,669	383,131

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	404,628	383,687
その他の包括利益	1,285,542	△689,729
その他有価証券評価差額金	1,552,175	△757,430
繰延ヘッジ損益	△244,965	150,445
為替換算調整勘定	16	△49,923
退職給付に係る調整額	△21,689	△32,815
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△5
四半期包括利益	1,690,170	△306,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,690,210	△306,456
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有する株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の株式の一部につき、平成27年11月4日に売出しを実施しました。本株式売却について、当第3四半期連結会計期間末日をみなし売却日として処理を行った結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が369,677百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は4,134,178百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年10月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を730,964百万円(383,306,000株)取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は730,964百万円となっております。

なお、平成27年12月3日において、平成27年10月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,359,531	—	108,637	1,567,634	7,723,322	10,759,125	44,512	10,803,637
セグメント間の 内部経常収益	42,336	—	877,930	851	77	921,196	212,553	1,133,749
計	1,401,867	—	986,568	1,568,485	7,723,399	11,680,321	257,065	11,937,387
セグメント利益 又は損失(△)	△4,550	—	29,821	419,923	377,435	822,630	140,511	963,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	822,630
「その他」の区分の利益	140,511
セグメント間取引消去	△119,752
四半期連結損益計算書の経常利益	843,390

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	国際物流事業	金融窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,428,313	383,257	145,000	1,505,170	7,293,661	10,755,404	44,871	10,800,275
セグメント間の内部経常収益	42,730	—	891,745	1,017	73	935,566	277,367	1,212,934
計	1,471,043	383,257	1,036,746	1,506,188	7,293,734	11,690,970	322,238	12,013,209
セグメント利益	17,934	14,257	38,227	389,031	327,735	787,187	225,773	1,012,960

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	787,187
「その他」の区分の利益	225,773
セグメント間取引消去	△211,579
調整額	△16,673
四半期連結損益計算書の経常利益	784,707

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額(△12,189百万円)等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間末日にToll Holdings Limitedの株式を取得したとみなして処理したことに伴い、第2四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、国際物流事業セグメントを新設しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間にToll Holdings Limitedの株式を取得し、同社及び傘下の子会社を連結の範囲に含めております。これに伴う国際物流事業セグメントにおけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において474,414百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。